



# 多文化コミュニティ政策交流プログラム ～英国における事前視察の様子をレポート！～

(一財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課

## プログラムの概要・目的

歴史的に数多くの移民を受け入れてきた英国では、多文化主義の思想に基づき、行政、地域、NPOがそれぞれの立場から様々な施策を展開しています。英国における多様な取り組み事例は、在留外国人数が近年急増する日本においても参考となるところが多いのではないのでしょうか。

そこで、英国での多文化主義政策に基づく地方行政・地域づくりの様々な施策が展開されている現場の視察や関係者との意見交換などにより、日本の自治体などにおける多文化共生施策の企画立案などに役立てることを目的とした、「英国多文化コミュニティ政策交流プログラム」を2023年度にロンドン事務所が実施します。本稿では、2022年7月2日から9日にかけて実施した、現地事前視察の様子をレポートします。



国会議事堂とビッグ・ベン (Big Ben)

## 視察先の紹介

英国においても、日本と同様、移民や難民の受け入れに関する基本的な政策は、中央政府が実施している一方で、入国後の統合施策（日本でいう多文化共生施策）は主として自治体において推進されています。さらに、自治体のみならずNPO／NGOなどのチャリティ団体に

よる支援活動が活発に行われています。そこで、今回の事前視察では、自治体のほか様々な関係機関・団体を訪問し、意見交換を行いました。全9件の視察先のうち、5件をピックアップして紹介します（その他の視察先については、本稿末尾掲載のリンク先よりご覧ください）。

### ① COMPAS (Centre on Migration, Policy & Society)

COMPASは、2003年に英国政府によって設立されたオックスフォード大学付属の研究センターです。同センターは、英国政府、国内外の自治体、関係機関と連携し、移民に関する調査、自治体職員を対象とした研修、研究データの公開や海外都市間における優良事例の共有などを行っています。

英国政府が全国的なレベルでの統合施策に関する方針を示していないため、移民への対応は自治体任せとなっており、自治体向けの適切な情報やガイダンスの不足が課題となっています。COMPASは、こうした課題を解決し、自治体による共生可能な都市の実現を支援することを目的として、2017年に、英国内の都市ネットワーク「Inclusive Cities」を設立しました。このネットワークを通じて、各自治体は、企業、行政、NGO団体などと連携し、移民に関わる課題の共有、アクションプランの策定などを行っています。2022年現在、12自治体



COMPASでのプレゼンの様子

が参加しており、各都市の連携による様々な取り組みを積極的に推進するとともに、自治体同士のつながりに基づく、新たな施策の実施を支援しています。

## ②ウォルサム・フォレスト区

ウォルサム・フォレスト区は、ロンドン北東部に位置する区です。区の人口は2007年から2017年までに17%増加し、今後5年間でさらに6%の人口増が見込まれています。若年層の約3分の2がBAME（黒人、アジア人、少数民族の総称）をバックグラウンドとする、多文化色の強い地域となっています。

2019年頃、英国およびロンドン市内において、マイノリティを狙った犯罪「ヘイトクライム」が多発し、国内でもこうした事件が大きく取り上げられました。これを受け、翌2020年から区はヘイトクライム対策を積極的に進めています。その一環として、コミュニティ主導でヘイトクライムを解決することを目的に、区民45名からなる「市民集会（Citizens Assembly）」を設立しました。同区は、市民集会を通して住民の意見を取り入れたことで、コミュニティとの信頼関係が強化され、大きな成果が出ていると言います。以前と比べてヘイトクライムの通報件数が増えたものの、それは、ヘイトクライムへの理解が浸透した結果であり、また、自治体や警察への信頼度が増し、通報しやすい環境となった結果、と肯定的に捉えています。地域住民からの評価も得ているとのことでした。



ウォルサム・フォレスト区役所でのプレゼンの様子

## ③ The Faith and Belief Forum

英国で初めての、宗教に焦点を当てた全国規模のNGO団体です。1997年に設立されました。ここでは、自治体や企業などの依頼を受けて、多文化共生に向けた

戦略の策定や政策立案の支援、職員の意識啓発を目的とした研修などを行っています。また、学校と連携し、異なる宗教・文化を持つ子どもたちの交流促進事業「スクール・リンクング・プログラム」のほか、国会議員がメンターとなり、多文化共生社会の構築について学ぶ大学生向けトレーニングプログラム「パーライア・メンター」も実施しています。「スクール・リンクング・プログラム」は、英国政府コミュニティ・地方自治省および教育省の支援を受けた学校間交流プログラムで、①アイデンティティ、②多様性、③コミュニティの3つの要素を重視し、子どもたちが偏見をなくし、お互いの共通点を探りながら、人種、宗教、文化を超えた友情を醸成することを目的としています。



自己紹介を通して、他人との類似点を探るアクティビティ

## ④グレーター・ロンドン・オーソリティ（GLA）

首都ロンドンを管轄する広域自治体であるGLAでは、移民からの相談への対応に注力するほか、移民コミュニティ主導のNGO団体やロンドン各区などへの資金援助・支援を行っています。2020年には、ロンドン市長の下、市民の「共生」について、①Equality（平等）、②Relationships（関係構築）、③Participation（参加促進）の3つの観点から新たな共生戦略を策定しました。ここにおける「共生」とは、移民だけではなく、年齢や性差、障害の有無などを含み、全ての人を対象としたものとなっています。

このほか、移民を対象とした成人教育の実践を通して英語教育の機会を確保したり、移民政策の強化に向けて政府への働きかけを行ったりしています。現在のGLAにおける課題に、英国政府の移民に対する支援要件の厳格化を挙げていました。移民政策に関する裁量権は自治

体に与えられておらず、予算の確保も難しいため、移民支援に関する高い需要に対応するためには、効率性を重視した支援が必要となっています。

2022年には、移民に対する行政サービス情報を提供するための多言語対応のウェブサイト「Migrant Londoners Hub」を開設しました。ロンドンでの生活における不満や要望を投稿できるコメント機能があり、実際に利用者の声を反映した結果、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の手続きの簡略化やワクチンの安全性に関する新たなガイドラインの提供などにつながったとのことです。

### ⑤移民博物館

ロンドン・ルイシャム区の「移民博物館」は、移民として英国に住む人々の個人的なストーリーを共有し、身近に感じてもらうことを目的に、区内のショッピングセンター内に設置されています。2022年に開催された期間限定の企画展「Taking Care of Business」では、移民によるビジネスをテーマに、「飲食店」、「コーナーショップ（コンビニのようなもの）」、「ナイトクラブ」、「テック企業」、「ファッション」など、様々な展示がなされました。移民が英国で力強く活躍し、共生する様子と、「英国らしさ」が移民を含む様々な文化の融合により醸成されたものであることを実感することができます。

展示の中では、起業家として成功した移民も、初めから確信を持ってビジネスを始めたわけではなく、移民という理由で雇用してもらえず、必要に迫られて事業を立ち上げたという話も紹介されており、非常に印象的でした。



イギリスでも人気の中韓料理店に関する展示。壁に掛けられた電話を取ると、移民の子どもたちによる友達との会話などを聞くことができる

## 事前視察を振り返って

近年、英国においては、特にアフガニスタン、香港、ウクライナからの難民の受け入れ数が急増しており、今後も増加が見込まれているところです。これに伴い、移民支援の需要も高まっており、各自治体に柔軟かつ効率的な対策が求められています。

この視察を通して、最も印象的だったことの一つに、地域コミュニティの声に耳を傾け、自治体から積極的に手を差し伸べる姿勢、ニーズ・現状把握のための情報収集、がありました。こうしたアプローチは、自治体・コミュニティ間の良好な関係構築につながり、コミュニティのニーズを反映した継続的な施策展開を可能にすると思います。

以上、視察先の一部をご紹介します。ここに紹介しきれなかったその他の視察先については、下記リンクよりご覧いただけます。

<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/ukprogramme.html>

当プログラムは、2023年7月の現地視察に向けて、同年4月頃に参加者の募集を行う予定ですので、ぜひ参加をご検討ください！

## その他多文化共生に関する海外研修

日本においても外国人住民の増加と多国籍化が進む中、国際社会の状況を的確に理解し、多文化共生に対応した地域づくりを担う人材の育成が重要となっています。

当協会では、今回ご紹介した英国での海外研修の他、「豪州多文化主義政策交流プログラム」もシドニー事務所が実施しています。

海外での先進的な取り組みについて学び、日本における多文化共生の地域づくりや、地域の国際化の企画立案等に役立てていただくことを目的とするものですので、両プログラムについて、ぜひご活用ください。

豪州多文化主義政策交流プログラムの過去の実施状況などは下記リンクよりご覧いただけます。

<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/page.html>

※多文化共生課はプログラムの周知・募集・現地運営支援等を行い、実施主体はロンドン事務所、シドニー事務所。